

平成23年度9月議会一般質問

1 高齢化社会への本町の対応について

- ① 本町の高齢化率と独居・夫婦のみの高齢者世帯数の推移を町は、どのように分析しているのか伺う。
- ② 孤独死や所在不明、認知症へのケアなどの問題が増加しないための施策を伺う。
- ③ 高齢者の方が介護や療養が必要になっても、地域とかかわりを持ちながら自分の意思で生活の場を選択できるような環境整備について
- ④ 今後の高齢化対策としての保健・医療・介護等の連携について町の考え方について伺う。

2 子ども医療費無料施策について

- ① 町内の中学生以下の医療費無料化施策がスタートしてから今日までの、利用状況を伺う。
- ② 子育て支援として良い施策だと思うが、今後財政的に問題なく継続できるのか。
- ③ これからは地方自治体間でも競争の時代だと思うが高齢化率を下げるために、町外にこの施策を広報することは、考えているのかを伺う。

まず、高齢化社会への本町の対応についてであります。

日本はこれから急速な高齢化が進むと言われていますが、斑鳩町の高齢化率と独居夫婦のみの高齢者世帯の数の推移をどのように分析しておられるのかを伺う

(住民生活部長) 本町の65歳以上の高齢者数は、平成23年7月現在、総人口28,605人のうち6,920人であり、高齢化率は24.2%であります。

高齢化率は、20年前は、11.1%、10年前は16.5%であり、急速に高齢化が進んでいることがうかがえます。

また、第4次総合計画では、平成32年の総人口を27,000人、高齢者人口を8,640人とし、高齢化率は32%と推計しています。

続いて、独居や夫婦のみの高齢者世帯数につきましては、昭和60年には、149人だった独居高齢者が、平成17年には641人と約4.3倍になり、高齢者のみ世帯は昭和60年には、166世帯であったものが、平成17年には894世帯とこちらも約5.4倍になっております。

このようなことから、本町の高齢化率と、独居や夫婦のみの高齢者世帯数の推移につきましては、今後、増加していくものと考えています。

今の回答から、今後高齢者社会での問題とされている孤独死や認知症へのケアなどについて、町はどのような対策を考えているのか伺う。

(住民生活部長) 町が実施している高齢者の安否を確認するサービスといたしましては、「乳酸菌飲料の配布」「緊急通報装置貸与」「配食サービス」があり、各サービスの利用者は順に93人、106人、79人の方々に利用していただいております。

今後、増えていくことが予想される独居高齢者や高齢者のみの世帯の方の安否の確認をする上で、これらのサービスは有効であり、今後も普及啓発に努めていきたいと考えております。

認知症ケアにつきましては、認知症予防を目的とした介護予防教室の開催、認知症の予防やケア等をテーマとした教室の開催をとおして、認知症に対する正しい知識の提供と正しいケア技術の向上に努めるとともに、相談窓口といたしましては、地域包括支援センター等を中心に対応していきたいと考えております。

今現在、町が行っている高齢者の安否確認への3つの施策として、のべ278人の利用者があり、最初の質問の独居高齢者が641人であれば、重複利用者を勘案しないとすると、約5分の2の独居高齢者の方々が利用されていることがわかりました。

今後尚一層、このような施策の充実していただくことを強く要望いたします。

次の質問ですが、よくご高齢の方と話しをさせていただいた時に聞くこととして、できるだけ在宅で自立した生活を送りたいと話される方が多くおられます。

高齢者が在宅で、地域とかかわりを持ちながら生活が出来る環境整備について町の考えを伺う。

(住民生活部長) 介護保健サービス基盤整理は基より、家族介護用品支給事業や在宅寝たきり老人介護手当の支給事業等の家族介護を支援するサービス、在宅で介護を行うためのさまざまな情報提供、老人クラブやシルバー人材センターの活動を支援すること等による高齢者の生きがいつくりや介護が必要にならないための介護予防事業等の一層の充実が必要であると考えています。

町としては、民生児童委員さんや小地域福祉会の皆さんの協力を得ながら、各種事業の推進を図ることで、高齢者が住みなれた地域の中で生活していただけるよう努められることは理解できますが、そのようにするためには保健、医療、介護等の連携が必要だと思っておりますが、それについて町の考え方を伺う。

(住民生活部長) 平成18年4月に高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターを設置いたしました。

地域包括支援センターでは、社会福祉士・看護師・主任ケアマネージャー等の専門スタッフが、寄せられた相談に共同で対応するとともに、地域における保健・福祉・介護など様々な関係者とも連携をとりながら、相談の解決に取り組んでいます。

今後とも保健福祉の拠点である生き生きプラザ斑鳩を中心として、高齢者のさまざまな相談等に対応できる体制をとっていきたいと考えております。

今の答えから、高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターが重要拠点と考えているということですが、私の感じるところ、利用者側からは、介護保健の要支援の認定を受けた方以外は、使いづらいとの声を聞いたことがあります。

今後、高齢者のさまざまな相談に対応していただけるよう地域包括支援センターの業務の啓発に努めていただくことを願いまして、次の質問に移ります。

昨年4月からスタートした中学生以下の医療無料化施策についてであります。

まず、この施策の利用状況を伺う。

(住民生活部長) 平成22年度の子ども医療費助成の実施状況は、受給者で3,461人、助成件数で3万7,735件、助成額で6,965万7,5334円となっております。

助成件数の内訳は、入院が260件、通院が3万7,475件となっており、通院は内科診療が2万2,057件、歯科診療が3,475件、調剤が1万1,888件、その他(接骨等)が55件となっております。

また、助成件数の内、拡充をした小中学生の入通院の医療費助成は、受給者数が1,815人、助成件数が1万3,016件、助成額で2,617万5,802円となっております。

平成21年度と比較してみますと、受給者数で2,028人の増、助成件数で、1万4,213の増、助成額で2,509万7,814円の増となっております。

平成23年度では、8月末現在で、助成件数で2万1,201件、助成額で4,186万2,188円となっており、前年同月末と比較して、助成件数で7,418件の増、助成額で1,644万2,479円の増となっております。

この施策がスタートした昨年度に比べて、本年度は事業の周知が広がったことや、なによりも制度を利用しやすくなったことが、大幅に増加したことになっていると思われま

私は子育て支援として良い施策と思っておりますが、今後利用者が増加することであっても、財政的に問題なく継続できるのか伺う。

(住民生活部長) 子ども医療費助成の事業費についてみてみますと、平成22年度決算額が6,965万8,000円であり、県補助金が1,596万8,000円であったことから、町の負担である一般財源は5,369万円となっております。

平成23年度予算額では、事業費が8,500万円で、県補助金が2,055万円ありますので、一般財源は6,445万円となっております。

このことから、本事業には年間6～7千万円程度の一般財源が必要と見込んでいるところであります。

本町の財政状況は、平成22年度決算では、実質収支が6億2,636万2千円の黒字で、財政健全化判断比率においても、「イエローカード」である早期健全化団体となる基準を大きく下回っている状況であり、子ども医療費助成は、本町が掲げる「すこやかに生き生き暮らせるまちづくり」の推進に欠かすことの出来ない子育て支援のための重要な事業であることから、将来厳しい財政状況に仮に陥ったとしても、事業を継続してまいりたいと考えております。

町税等の自主財源の落ち込みや社会保障費の増大等があっても、本町の子育て支援のための重要な事業として事業を可能な限り継続していくとの回答があり、安心致しました。

この事業の性格上長期間継続することによってプラスの効果が表れるものだと思っております。

その効果として最初の質問の高齢化率を下げる効果もありうると考えるのですが、若い方々が斑鳩町に多く住んでいただけるように、町外にこの施策を広報することは考えているのかを伺う。

(住民生活部長) 子ども医療費の助成は、住んでいる地域により医療費負担額が異なるため、子育てをする世代にとっては、居住する場所を探す時の大きなポイントとなっており、少子化対策を推し進めるうえで重要な施策の一つであると考えております。

本町の子ども医療費の助成を含めた子育て支援につきましては、町のホームページあるいは町の広報誌を通じまして、今後も町内外に広報してまいりたいと考えております。

斑鳩町に住めば、子育てがしやすいことを町外にもどんどん広報することによって、若い方が斑鳩町に住んでいただき、高齢化率を下げるようになれば、町の活性化につながるはずです。

町の第4次総合計画の重要指針である住民との共同とも通じることにもなりますので、人口分布にも目を向けながら、よい施策を執行していただくことを強く要望いたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。